

「平成28年熊本地震の影響」について

2016年4月14日、熊本県を震源地とするマグニチュード7規模の地震が発生し、以後も余震が続いています。

現在においても多数の被災者が避難生活を余儀なくされており、復旧が進んではいるものの、依然として鉄道や道路が寸断されている箇所も多く、日常の経済活動においても影響が続いています。

そこで今回は、「平成28年熊本地震の影響」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2016年6月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先 1,775 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,449 社
回 答 率	81.6%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

業種 従業員	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累積構成比
1～4人	73	49	110	44	48	65	3	47	439	30.3%	30.3%
5～10人	134	43	37	18	92	56	10	20	410	28.3%	58.6%
11～20人	104	30	11	7	42	30	11	8	243	16.8%	75.4%
21～30人	46	12	5	7	13	20	17	2	122	8.4%	83.8%
31～50人	35	15	8	7	4	13	12	3	97	6.7%	90.5%
51～100人	21	7	3	1	8	12	8	1	61	4.2%	94.7%
101～	11	5	5	2	2	7	1	1	34	2.3%	97.0%
無回答	11	5	3	5	5	7	1	6	43	3.0%	100.0%
計	435	166	182	91	214	210	63	88	1,449	100.0%	
構成比	30.0%	11.5%	12.6%	6.3%	14.8%	14.5%	4.3%	6.1%	100.0%		

Q1. 今回の地震(平成28年熊本地震)は、貴社の事業に影響がありますか？

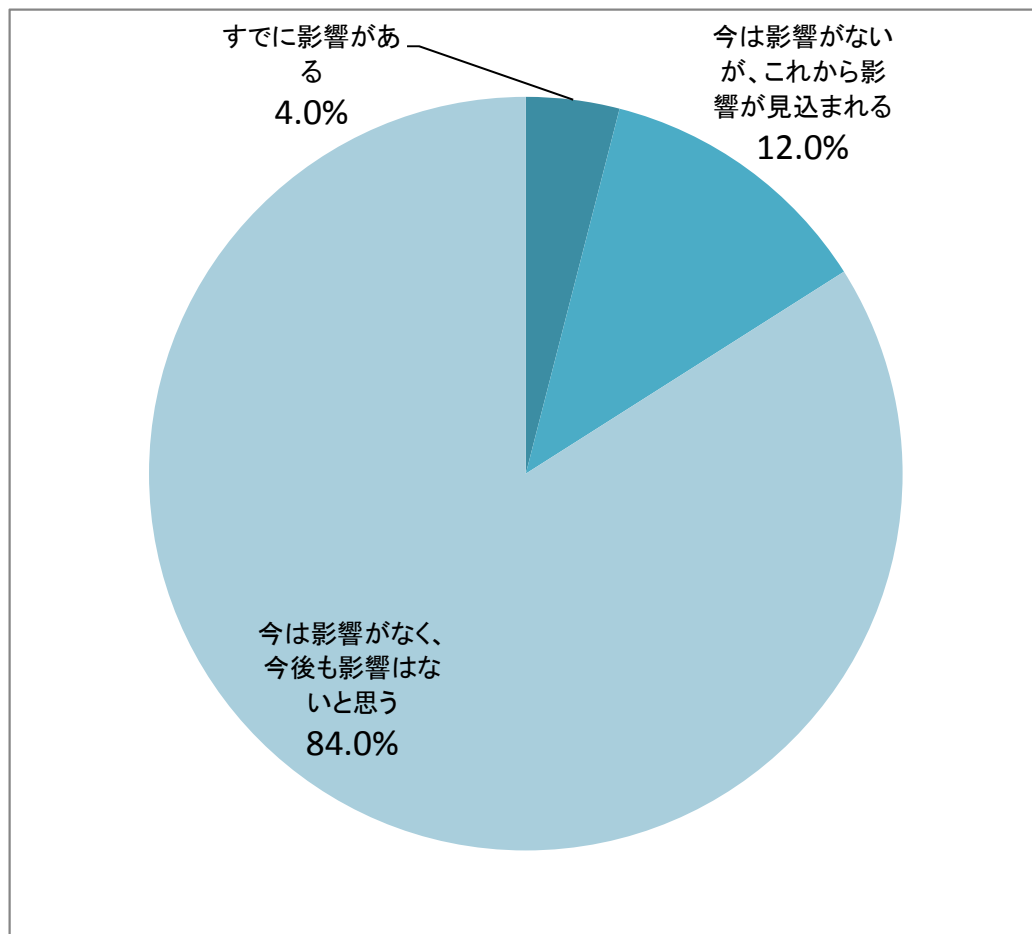
今回の熊本地震では、回答企業の84.0%が自社の事業に「影響はない」と回答しました。

当金庫が平成23年4月に東日本大震災の影響を調査した時は、88.8%が自社の事業に「影響がある」と回答しており、大きく異なる結果となりました。

これは、東日本大震災と異なり、津波の発生がなかったことや原発事故も発生せず電力供給に影響がなかったこと、何よりも、比較的早い段階から道路などインフラの復旧が進んだことが影響しているものと思われます。

業種別では、卸売業(27.1%)、建設業(18.5%)、飲食業(18.0%)が他の業種と比べて高くなっています。

有効回答企業数:1,418社



業種別 単位:%

業種	すでに影響がある	今は影響がないが、これから影響が見込まれる	今は影響がなく、今後も影響はないと思う
全体	4.0	12.0	84.0
製造業	5.0	10.6	84.4
卸売業	8.6	18.5	72.9
小売業	2.8	11.3	85.9
飲食業	5.6	12.4	82.0
建設業	2.4	16.1	81.5
サービス業	3.4	5.3	91.3
運輸業	0.0	16.1	83.9
不動産業	0.0	10.3	89.7

従業員数別 単位:%

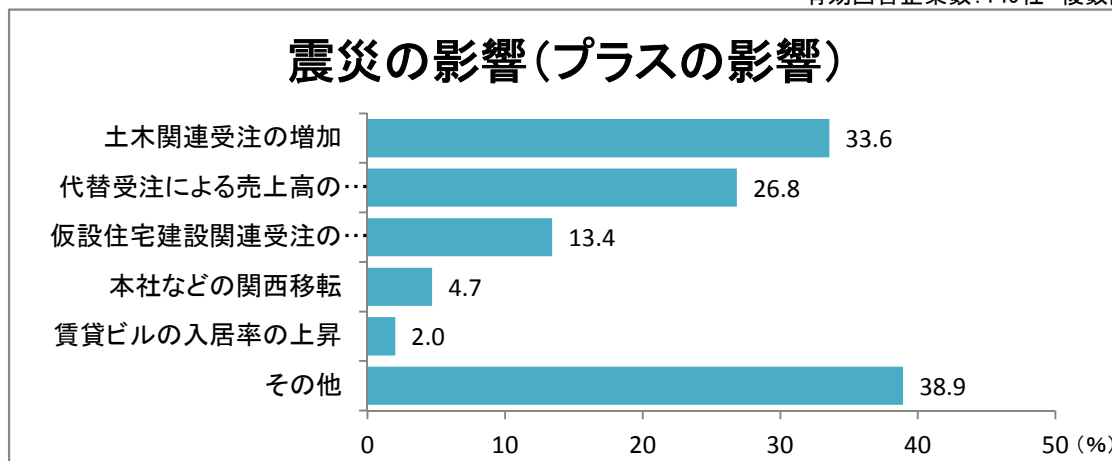
従業員数	すでに影響がある	今は影響がないが、これから影響が見込まれる	今は影響がなく、今後も影響はないと思う
全体	4.0	12.0	84.0
4人以下	3.0	12.6	84.4
5~10人	2.0	11.4	86.6
11~20人	6.0	13.2	80.8
21~30人	2.5	15.0	82.5
31~50人	5.2	9.4	85.4
51~100人	6.7	8.3	85.0
101人以上	20.6	14.7	64.7

Q2. 「すでに影響がある」「今は影響が無いが、これから影響が見込まれる」と回答した方はどのような影響がありますか？

「すでに影響がある」「今は影響が無いが、これから影響が見込まれる」と回答した企業（227社）の内、プラスの影響があると回答したのは149社で、「被災地からの土木関連受注の増加」が33.6%、「被災地からの代替受注による売上高の増加」が26.8%となっています。

業種別では、「被災地からの土木関連受注の増加」が不動産業（60.0%）、建設業（55.9%）、卸売業（44.1%）で高く、「被災地からの代替受注による売上高の増加」は運輸業で50.0%と特に高くなっています。

有効回答企業数: 149社 複数回答

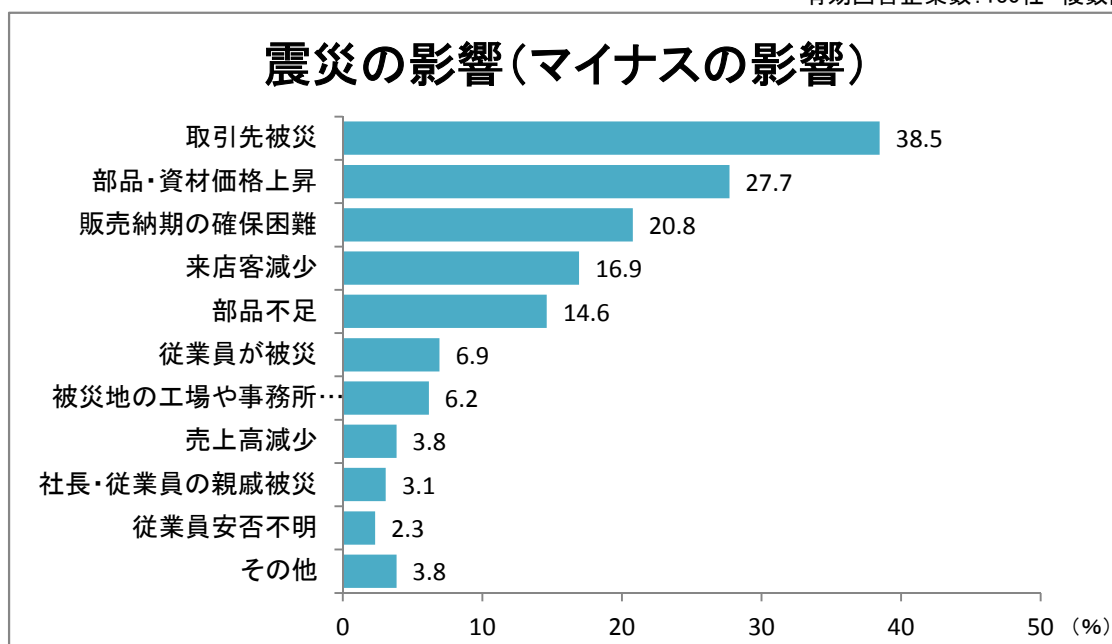


一方、マイナスの影響は130社から回答があり、「仕入先・販売先等取引先が被災」が38.5%、「部品・資材価格の上昇」が27.7%、「部品・材料不足」が20.8%となっています。ここでは、全体としては地震の自社への影響は少ないものの、それでも1割近くの企業にマイナスの影響が出ていることが示されています。

業種別では、「仕入先・販売先等取引先が被災」と回答したのが製造業（62.2%）、運輸業（50.0%）、卸売業（46.7%）で高くなっています。

従業員数別では、従業員数が多い企業ほど「仕入先・販売先等取引先が被災」の割合が高く、従業員数が少ない企業ほど「部品・資材価格の上昇」の割合が高くなっています。

有効回答企業数: 130社 複数回答



【震災の影響(プラスの影響)】

業種別

単位:%

		被災地方面の土木関連受注の増加	被災地からの代替受注による売上高の増加	賃貸ビルの入居率の上昇	仮設住宅建設関連受注の増加	本社、支社、工場の関西移転	その他
	全体	33.6	26.8	2.0	13.4	4.7	38.9
業種	製造業	24.3	29.7	0.0	16.2	5.4	40.5
	卸売業	41.4	24.1	3.4	10.3	0.0	48.3
	小売業	5.6	11.1	5.6	11.1	5.6	61.1
	飲食業	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	55.6
	建設業	55.9	29.4	0.0	14.7	2.9	23.5
	サービス業	22.2	22.2	0.0	11.1	22.2	33.3
	運輸業	37.5	50.0	0.0	37.5	12.5	12.5
	不動産業	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0

従業員数別

単位:%

		被災地方面の土木関連受注の増加	被災地からの代替受注による売上高の増加	賃貸ビルの入居率の上昇	仮設住宅建設関連受注の増加	本社、支社、工場の関西移転	その他
	全体	33.6	26.8	2.0	13.4	4.7	38.9
従業員数	4人以下	25.0	20.0	2.5	12.5	2.5	47.5
	5~10人	32.5	40.0	2.5	17.5	2.5	37.5
	11~20人	41.7	20.8	0.0	16.7	0.0	37.5
	21~30人	43.8	31.3	0.0	12.5	12.5	25.0
	31~50人	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	50.0
	51~100人	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1
	101人以上	62.5	37.5	0.0	12.5	12.5	12.5

【震災の影響(マイナスの影響)】

業種別

単位:%

		被災地にある自社の工場や事務所が損壊	従業員が被災	従業員の安否が不明	社長・従業員の親戚が被災	仕入先・販売先等取引先が被災	部品・原料不足で販売納期の確保が困難	被災地集中にともなう部品不足	来店客の減少	外国人観光客の減少などによる売上高の減少	部品・資材価格の上昇	その他
	全体	6.2	6.9	2.3	3.1	38.5	20.8	14.6	16.9	3.8	27.7	3.8
業種	製造業	5.4	8.1	0.0	2.7	62.2	24.3	5.4	5.4	2.7	18.9	0.0
	卸売業	13.3	10.0	6.7	3.3	46.7	10.0	10.0	23.3	3.3	20.0	3.3
	小売業	0.0	5.6	0.0	0.0	33.3	27.8	11.1	16.7	11.1	22.2	11.1
	飲食業	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2	27.3	36.4	0.0	27.3	0.0
	建設業	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	23.8	9.5	0.0	61.9	9.5
	サービス業	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	42.9	0.0
	運輸業	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

従業員数別

単位:%

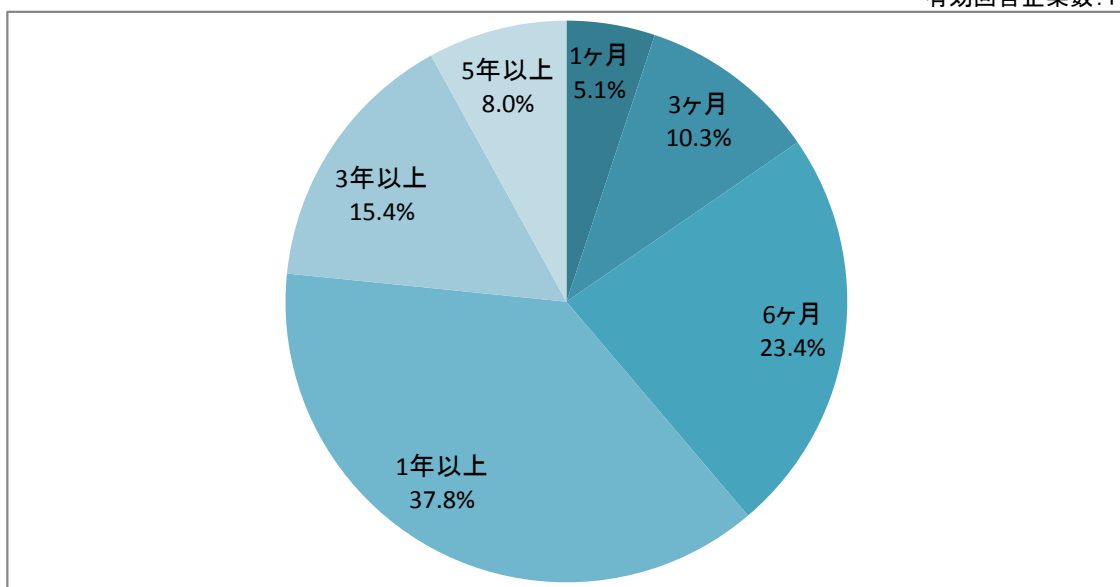
		被災地にある自社の工場や事務所が損壊	従業員が被災	従業員の安否が不明	社長・従業員の親戚が被災	仕入先・販売先等取引先が被災	部品・原料不足で販売納期の確保が困難	被災地集中にともなう部品不足	来店客の減少	外国人観光客の減少などによる売上高の減少	部品・資材価格の上昇	その他
	全体	6.2	6.9	2.3	3.1	38.5	20.8	14.6	16.9	3.8	27.7	3.8
従業員数	4人以下	2.9	2.9	2.9	0.0	14.7	32.4	17.6	23.5	8.8	29.4	5.9
	5~10人	6.9	6.9	3.4	3.4	37.9	20.7	13.8	6.9	3.4	41.4	3.4
	11~20人	10.0	6.7	0.0	0.0	50.0	16.7	13.3	20.0	3.3	23.3	3.3
	21~30人	0.0	9.1	0.0	27.3	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0	45.5	0.0
	31~50人	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	51~100人	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	101人以上	20.0	30.0	10.0	0.0	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0

Q3. 貴社は震災の影響がなくなるまでに、どのくらいの期間が必要と思われますか？

「すでに影響がある」「今は影響が無いが、これから影響が見込まれる」回答した企業の内、175社から回答があり、自社が震災の影響がなくなるまでに必要な期間については、1年未満が38.8%、1年以上が37.8%、3年以上が23.4%となっています。

従業員数別では、50人以下の企業では「1年以上」が多く、50人超の企業では「3ヶ月」や「6ヶ月」が多くなっています。これは、従業員数が多い企業は仕入先や受注・販売先の変更で対応ができる可能性があるのに比べて、少ない企業はそのような変更は難しく、このように回答に大きな違いが出ているものと思われます。

有効回答企業数:175社



業種別

単位: %

		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年以上	3年以上	5年以上
	全体	5.1	10.3	23.4	37.8	15.4	8.0
業種	製造業	7.4	13.0	20.4	37.0	11.1	11.1
	卸売業	2.9	14.3	25.7	37.1	11.4	8.6
	小売業	0.0	9.5	23.8	47.7	19.0	0.0
	飲食業	0.0	22.2	33.4	11.1	11.1	22.2
	建設業	6.3	3.1	21.9	40.5	18.8	9.4
	サービス業	16.7	8.3	25.0	16.7	33.3	0.0
	運輸業	0.0	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

従業員数別

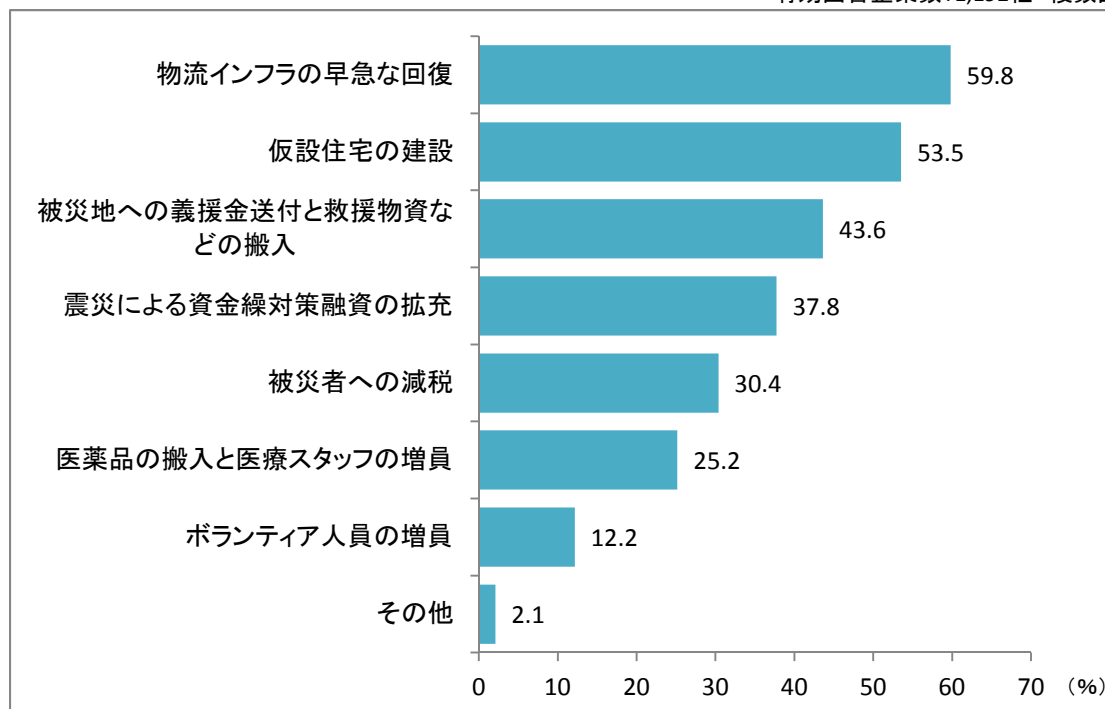
単位: %

		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年以上	3年以上	5年以上
	全体	5.1	10.3	23.4	37.8	15.4	8.0
従業員数	4人以下	2.4	7.3	26.8	46.5	14.6	2.4
	5~10人	6.3	8.3	31.3	20.8	20.8	12.5
	11~20人	7.9	7.9	15.8	52.6	7.9	7.9
	21~30人	0.0	0.0	11.8	47.0	29.4	11.8
	31~50人	0.0	33.3	11.1	44.5	11.1	0.0
	51~100人	0.0	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0
	101人以上	18.2	9.1	36.3	18.2	9.1	9.1

Q4. 今回の地震への対策で、貴社は何が優先されるべきとお考えですか？

「物流インフラの早急な回復」が59.8%と最も高く、「仮設住宅の建設」が53.5%、「被災地への義援金送付と救援物資の搬入」が43.6%となりました。融資制度や税制面の優遇よりも、インフラ復旧や仮設住宅などの直接的な支援策が必要との意見が多くなっています。

有効回答企業数：1,192社 複数回答



業種別

単位：%

業種	震災による資金繰対策融資の拡充	物流インフラの早急な回復	被災地への義援金送付と救援物資などの搬入	被災者への減税	仮設住宅の建設	医薬品の搬入と医療スタッフの増員	ボランティア人員の増員	その他
全体	37.8	59.8	43.6	30.4	53.5	25.2	12.2	2.1
製造業	39.8	60.7	42.9	34.5	54.0	20.1	11.1	2.2
卸売業	42.3	63.8	40.0	28.5	53.8	26.2	9.2	1.5
小売業	32.5	57.0	45.0	27.8	60.9	26.5	13.2	2.0
飲食業	29.6	49.3	39.4	40.8	50.7	22.5	15.5	4.2
建設業	41.2	61.5	40.6	26.7	56.1	21.4	12.8	3.2
サービス業	35.3	53.3	50.9	25.1	47.3	40.1	15.6	1.2
運輸業	22.6	75.5	54.7	24.5	37.7	24.5	7.5	1.9
不動産業	45.9	63.5	37.8	33.8	56.8	24.3	10.8	0.0

従業員数別

単位：%

従業員数	震災による資金繰対策融資の拡充	物流インフラの早急な回復	被災地への義援金送付と救援物資などの搬入	被災者への減税	仮設住宅の建設	医薬品の搬入と医療スタッフの増員	ボランティア人員の増員	その他
全体	37.8	59.8	43.6	30.4	53.5	25.2	12.2	2.1
4人以下	39.5	57.0	43.6	28.7	51.9	24.6	15.5	1.7
5～10人	37.8	57.8	40.8	31.7	57.8	27.3	11.7	2.9
11～20人	40.3	63.3	49.5	29.6	45.9	21.4	7.7	2.0
21～30人	30.6	63.0	49.1	25.0	57.4	29.6	13.9	0.0
31～50人	42.2	61.4	38.6	38.6	49.4	22.9	10.8	1.2
51～100人	24.1	66.7	48.1	33.3	59.3	22.2	14.8	5.6
101人以上	45.2	67.7	25.8	29.0	64.5	19.4	6.5	3.2

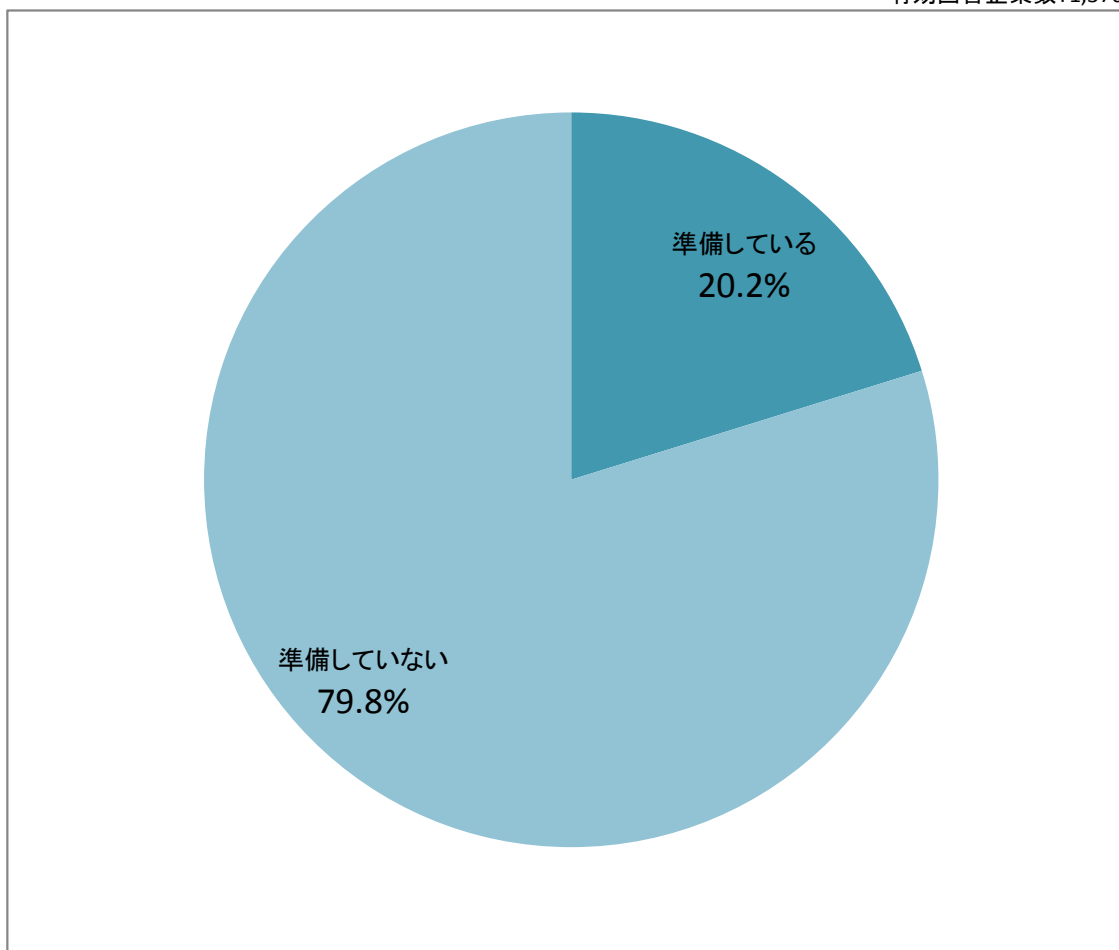
Q5. 貴社は災害対策を準備していますか？

「準備している」と回答した企業は20.2%にとどまっており、東日本大震災の調査時の26.1%よりも更に減少しています。地震災害が各地で続いています。直接的な被害があった阪神・淡路大震災から20年以上経過しており、企業の災害に対する意識が希薄になっていることが、この結果からもうかがえます。

業種別では、「準備している」企業が運輸業で23.3%と最も高く、飲食業が14.9%と最も低くなっており、業種間で開きがあります。

従業員数別では、従業員数が多い企業ほど、災害への準備が整っています。これは、従業員数が多い企業ほど、災害対策のための人材や資金に余裕があることを示しています。

有効回答企業数:1,376社



業種別		単位:%	
		準備して いる	準備して いない
	全体	20.2	79.8
業種	製造業	21.7	78.3
	卸売業	21.0	79.0
	小売業	18.6	81.4
	飲食業	14.9	85.1
	建設業	18.1	81.9
	サービス業	22.7	77.3
	運輸業	23.3	76.7
	不動産業	17.2	82.8

従業員数別		単位:%	
		準備して いる	準備して いない
	全体	20.2	79.8
従業員数	4人以下	15.7	84.3
	5～10人	18.2	81.8
	11～20人	22.3	77.7
	21～30人	21.8	78.2
	31～50人	23.9	76.1
	51～100人	32.8	67.2
	101人以上	44.1	55.9

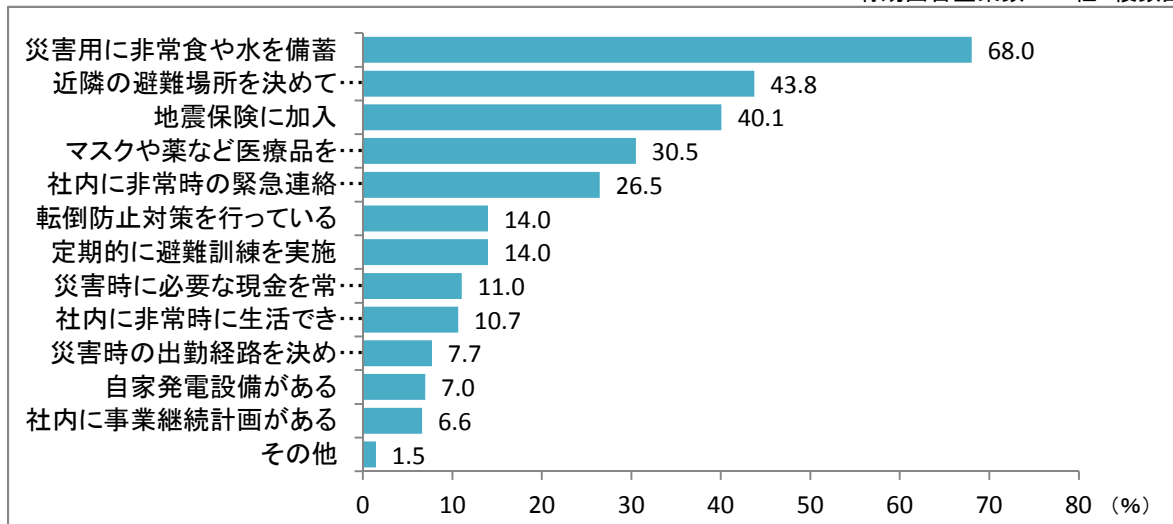
Q6. 災害対策としてどのような準備をしていますか？

災害対策の準備としては、「災害用に非常食や水を備蓄している」が68.0%、「近隣の避難場所を決めている」が43.8%、「地震保険に加入している」が40.1%となっています。

特に「災害用に非常食や水を備蓄している」は、全ての業種で高い比率を示しています。

従業員数別で見ると、「地震保険に加入している」が4人以下の企業で最も高く、「定期的な避難訓練」や「事業継続計画の策定」などといった計画立案が必要な準備については従業員数が多い企業ほど高くなっています。

有効回答企業数：272社 複数回答



業種別 単位：%

業種	災害用に非常食や水を備蓄している	地震保険に加入している	近隣の避難場所を決めている	定期的に避難訓練を実施している	自家発電設備がある	社内に事業継続計画がある	社内に非常時の緊急連絡網がある	社内に非常時に生活できる設備がある	マスクや薬など医療品を整備している	災害時の出勤経路を決めている	災害時に必要な現金を常に用意している	什器・備品などの転倒防止対策を行っている	その他
全体	68.0	40.1	43.8	14.0	7.0	6.6	26.5	10.7	30.5	7.7	11.0	14.0	1.5
製造業	53.5	34.9	40.7	18.6	3.5	8.1	37.2	4.7	34.9	3.5	7.0	14.0	1.2
卸売業	59.4	37.5	37.5	9.4	0.0	9.4	31.3	15.6	31.3	18.8	15.6	12.5	0.0
小売業	78.1	56.3	59.4	12.5	12.5	3.1	9.4	0.0	28.1	6.3	12.5	15.6	0.0
飲食業	100.0	25.0	41.7	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0
建設業	78.4	35.1	51.4	5.4	13.5	8.1	21.6	21.6	29.7	10.8	13.5	18.9	5.4
サービス業	79.5	45.5	43.2	22.7	15.9	2.3	22.7	11.4	27.3	9.1	11.4	13.6	0.0
運輸業	71.4	35.7	42.9	14.3	0.0	14.3	50.0	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0
不動産業	60.0	53.3	26.7	6.7	0.0	6.7	6.7	20.0	26.7	6.7	20.0	6.7	6.7

従業員数別 単位：%

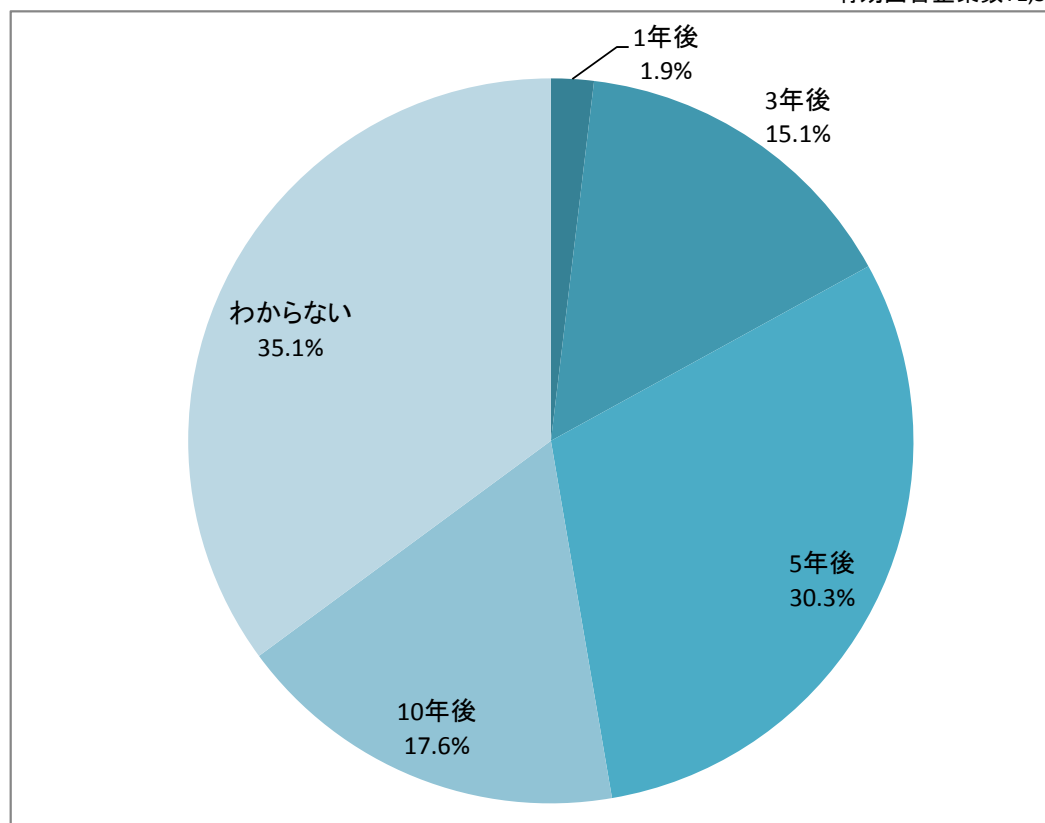
従業員数	災害用に非常食や水を備蓄している	地震保険に加入している	近隣の避難場所を決めている	定期的に避難訓練を実施している	自家発電設備がある	社内に事業継続計画がある	社内に非常時の緊急連絡網がある	社内に非常時に生活できる設備がある	マスクや薬など医療品を整備している	災害時の出勤経路を決めている	災害時に必要な現金を常に用意している	什器・備品などの転倒防止対策を行っている	その他
全体	68.0	40.1	43.8	14.0	7.0	6.6	26.5	10.7	30.5	7.7	11.0	14.0	1.5
4人以下	73.4	59.4	56.3	6.3	3.1	3.1	1.6	4.7	37.5	7.8	12.5	18.8	0.0
5~10人	76.8	34.8	44.9	5.8	8.7	2.9	23.2	17.4	26.1	13.0	14.5	13.0	2.9
11~20人	63.3	34.7	34.7	16.3	4.1	2.0	24.5	10.2	28.6	6.1	10.2	6.1	2.0
21~30人	69.2	34.6	38.5	19.2	7.7	7.7	42.3	11.5	30.8	11.5	7.7	19.2	3.8
31~50人	45.5	27.3	50.0	18.2	9.1	13.6	50.0	9.1	36.4	4.5	13.6	13.6	0.0
51~100人	52.6	36.8	31.6	26.3	10.5	15.8	73.7	5.3	26.3	0.0	0.0	10.5	0.0
101人以上	73.3	26.7	46.7	53.3	13.3	33.3	40.0	0.0	33.3	0.0	0.0	13.3	0.0

Q7. 今回の地震の影響から回復するのは何年先になると思いますか？

「1年後」が1.9%、「3年後」が15.1%、「5年後」が30.3%、「10年後」が17.6%、「わからない」が35.1%となり、63.0%もの企業が回復に3年以上かかると考えています。

これは、企業自身への影響は少ないながらも、現状の景気動向が必ずしも上昇傾向とは言えないことや、余震が今もなお続き、現地にもたらされる直接的な被害もまだまだ長引くと思われることから、全般的な回復にはいましばらく時間がかかるものと思われます。

有効回答企業数:1,345社



業種	1年後	3年後	5年後	10年後	わからない
全体	1.9	15.1	30.3	17.6	35.1
製造業	2.2	14.3	28.5	17.2	37.8
卸売業	3.2	17.5	27.3	17.5	34.5
小売業	0.6	14.6	30.4	20.5	33.9
飲食業	3.9	10.4	29.9	11.7	44.1
建設業	0.5	14.8	33.0	20.7	31.0
サービス業	2.1	13.0	33.2	16.1	35.6
運輸業	3.3	25.0	21.7	11.7	38.3
不動産業	0.0	18.8	37.4	20.0	23.8

従業員数	1年後	3年後	5年後	10年後	わからない
全体	1.9	15.1	30.3	17.6	35.1
4人以下	0.5	12.8	29.1	19.4	38.2
5~10人	3.4	16.5	28.9	16.0	35.2
11~20人	2.2	15.0	30.1	17.3	35.4
21~30人	0.0	15.4	29.9	22.2	32.5
31~50人	2.1	17.0	38.4	13.8	28.7
51~100人	3.4	24.1	27.6	19.0	25.9
101人以上	3.0	9.1	42.4	6.1	39.4